

スクールカウンセラー，相談員，スクールソーシャルワーカーと教員の連携・協働に関する研究  
土橋まりん（東京家政大学大学院人間生活学総合研究科）

【問題と目的】

近年の教育現場では、いじめや不登校の問題を中心とする学校不適應の問題は、依然として相当数に上っている現状である（文部科学省，2016）。このような課題に対して，教育現場には専門性と外部性をもった多職種の配置が求められてきた。文部科学省によっては，スクールカウンセラー S C や スクールソーシャルワーカー S S W といった専門スタッフの導入に関する事業が開始され，これまでに全国の学校への配置拡充が進められている。また，都道府県独自の取り組みとして，埼玉県さいたま市では，「さわやか相談員」という相談員が常駐という形で各中学校に配置され，日々児童生徒，教職員，保護者といった様々な立場から相談しやすい体制となるよう，工夫された事業が展開されている。

しかし，先行研究によると他職種同士が互いの職務内容について理解ができていないことなどから，教育現場での連携・協働には困難さが生じていることが指摘されている（合田，2009）（大橋・今野 2011）（山口，2016）。

そこで本研究では，それぞれの職種において，自身が捉えているそれぞれの専門性や役割を明らかにすることを目的とする。そして，職種間の協働・連携の現状について検討し，教育相談体制のよりよい在り方について検討していく。

【方法】

調査内容：[対象] 市立中学校（57校）に勤務する職員（教員 399名，SC57名，相談員 57名，SSW20名）533名

[期間] 2017年3月～4月

[内容] フェイスシート（性別，役職または専門スタッフ名，職務経験年数），スクールカウンセラーに期待される可能性のある活動・知識・資質および教育現場に必要とされるシステムの4側面（中島ら，1997），SSWに担当してほしい業務に関する質問項目（白旗・丸山，2015），SC事業の効果と課題に関する尺度（伊藤，1999），連携・協働の現状に関する自由記述欄

【結果と考察】

質問紙は，38校から256部回収した。配布学校数における回収率は66.67%であった。専門スタッフの回答については回答を得点化して集計して分散分析を行い，TukeyのHSD検定による多重比較を行った。SCにおける結果を例にあげると，自身の専門職としてあてはまる活動・知識・資質について回答したところ，「生徒にカウンセリングを行うこと」( $F(2, 78)=26.012, P<.001$ )や，「保護者にカウンセリングを行うこと」( $F(2, 79)=23.515, P<.001$ )，「コンサルテーション活動をする事」( $F(2, 76)=15.210, P<.001$ )などの項目が，有意に得点が高いことが示された。

このように，各専門スタッフが自身の専門職として当てはまる活動・知識・資質について回答した結果から，それぞれの職種の専門性や教育現場での実際の役割について特徴づけることができた。今後は，職務内容や特徴が重なり合っている部分についても結果として扱い，連携・協働の実態を把握する必要があることが示唆された。